

令和5年9月14日

課名 商工労働局商工労働総務課
担当者 課長 藤原
内線 3310

課名 商工労働局雇用労働政策課
担当者 課長 長谷川
内線 3423

課名 商工労働局県内投資促進課
担当者 課長 栗栖
内線 3375

課名 商工労働局
コア機動的経済支援プロジェクトチーム
担当者 担当課長 三牧
内線 3460

第3回日本製鉄(株)瀬戸内製鉄所呉地区に係る 合同対策本部会議について

1 要旨

令和5年9月末に予定されている日本製鉄株式会社瀬戸内製鉄所呉地区（以下「日鉄呉地区」という。）の全設備休止に先立ち、次のとおり第3回合同対策本部会議を開催した。

2 概要

開催日時：令和5年9月4日（月） 15:30～16:45

会場：呉市役所 7F 757会議室

出席者：合同対策本部 広島県知事、呉市長、中国経済産業局長、広島労働局長
オブザーバー 中国財務局長
日本製鉄(株) 常務執行役員 瀬戸内製鉄所長

3 会議の概要

日本製鉄(株)から、次のとおり説明があった。

【雇用対策及び協力会社対応】

- 雇用対策や協力会社の事業転換に向けた支援など、これまでの行政の手厚い支援ときめ細かな対応に感謝する。
- 行政が引き続き実施する雇用対策や協力会社対応については、日本製鉄(株)として、これまでどおり、情報提供など、可能な限り協力する。

〔※ 県の推計では、日鉄呉地区の従業員については、これまでに離職した方の約9割が再就職したと見込まれる。〕

【解体撤去・跡地利活用】

- 令和5年9月末をもって、予定どおり全設備を休止する。
- 解体撤去には、安全・防災などの観点から10年規模の期間を要する見込みだが、日本製鉄(株)としても、跡地利活用に向け、できるだけ早期に解体撤去を行いたい。
- 解体撤去に当たっては、引き続き技術力などを踏まえつつ、地元企業への発注を積極的に行う。
- 現在、社内において日鉄呉地区の特性を活かした跡地利活用案を検討中である。
- 跡地利活用は「地域の将来に大きな影響を与えるものである」ため、今後も、日本製鉄(株)と行政が協議・連携しながら、建設的に議論を進めていくこととし、協議体の設置もその方法論の一つとして検討していく。

4 会議資料等の公表

呉市HP (<https://www.city.kure.lg.jp/soshiki/40/nittetunisshin.html>)